

非核・脱原発のススメ

三重・伊勢市長 鈴木 健一

野田総理の大飯原発再稼動、他の原発の稼動の必要性について論じられたことはまったく理解が出来ません。東電福島原発事故により安全神話が崩壊したのに、また「安全」という虚構のステージが作り上げられようとしています。

今後の国民（近隣国民も）の生命に大きくかかわる問題であり、内閣総辞職もしくは衆議院の解散総選挙において国民の民意を問い合わせ、政策決定をすべきであると考えます。

福島県から東京都まで200km離れていましたが、浄水場からセシウムが検出され、町のあらゆる場所にホットスポットが発生し、農作物や魚介類からは高濃度の放射能が見つかり、出荷停止が続いています。

私が住む三重県伊勢市を中心に円を描くと130Km圏に浜岡原発、150km圏に大飯原発を含む原発銀座が存在しており、どの原発に事故が発生したとしても大きく影響があることは明確です。

3月11日に東日本大震災をきっかけに東京電力福島原発事故が発生、3月16日に緊急記者会見を開き、中部電力へ浜岡原発の停止と三重県南勢地域への新規原発建設の撤回要請を行ないました。

また被災地へ向かう職員には簡易型のガイガーカウンターを持たせ、戻ってきた職員には外部被曝検査も実施をし、福島の子どもたちの避難誘導、4月に福島県庁の知事室に飛び込み、除染前の学校運動場の使用中止を求めてきました。

全国の自治体には放射能の専門家はおらず、被曝検査、治療ができる体制、医師を整備する人的、時間的、経済的コストを持ち合わせていません。政府や電力会社でさえそのような意識を持ち合っている様子は見えてこない上に、避難者、子ど



2012年7月25日 第158号

非核ネットワーク通信

(3)

もたちの療養支援も、気持ちのある方々に任せっきりになっています。

5月5日に全原発停止をし1ヶ月が経過し、私達の生活に問題はあったのでしょうか？ 日本の人口は2006年1億2774万人をピークに減少し、少子高齢化が進み2050年1億60万人へと予測がされています。約22%、2700万人の減少が見込まれますが、エネルギーの必要供給量の見直しも必要ではないでしょうか？

脱原発を目指す上で、立地住民、原発従事者に対しても理解を求める必要があります。公共事業で損害を受ける人に対して補償する法的な制度は沢山あります。国策によるエネルギー転換では全て良いことばかりではなく、転換期のリスク予測が必要と考えています。

2006年、財政再建団体となった夕張市はかつて石炭産業で活性化しましたが、国策による石炭か

ら石油へのエネルギー転換で大打撃を受け、ピーク時に10万人以上いた人口が現在では1万人規模の町となりました。財政のやりくりで間違った部分もありますが、町の存続の瀬戸際まで追い込んだ一番の要因は国策のエネルギー転換です。夕張市から撤退した企業の共同住宅やスポーツ施設など多くの負の遺産を行政が受け入れざるを得ませんでした。国策の転換によって生まれる光と影を考える対応策を練る必要があると思います。

放射能は人の生命、財産だけでなく、個人の精神を侵し、家族や地域を分断し続けています。

戦後67年の中でどれだけ多くの怒りや悲しみ、負のエネルギーを起こし続けているのか。次世代に対して、負の遺産を解消していくために、非核・脱原発を目指して、出来ることを続けていきたいと思います。